

平成22年1月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年9月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 店舗統括本部長 (氏名) 山尾 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 出戸 信成

TEL 011-631-1358

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	38,443	—	△595	—	△568	—	△940	—
21年1月期第2四半期	37,383	—	△98	—	△66	—	373	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	△137.81	—
21年1月期第2四半期	54.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	26,389	5,718	21.6	836.83
21年1月期	28,334	6,679	23.6	978.74

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 5,713百万円 21年1月期 6,679百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年1月期	—	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	7.2	500	197.5	500	134.6	100	△62.2	14.65

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	6,941,350株	21年1月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	114,133株	21年1月期	116,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第2四半期	6,825,170株	21年1月期第2四半期	6,869,556株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における北海道地域の経済は、生産活動は持ち直しの動きがみられるものの、企業倒産は増加傾向にあり、雇用動向はさらに厳しさを増しております。

個人消費につきましても全体的に低調に推移し、生活必需品に至るまでお客さまの節約志向が継続しており厳しい状況が続いております。

このような中、当社は、店舗の営業力強化の取り組みとして、恒例催事「火曜市」をはじめ、道内各地から取り寄せた旬の食材を販売する「イオン 道産デー」などの取り組みを開始いたしました。また、お買物のたびにポイントが貯まるイオンの電子マネー「WAON（ワオン）」の取り扱いを拡大し、固定客の増大に努めました。

お客さまの節約志向の対応としては、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」を順次値下げを行い、さらに、お客さまの声を取り入れ必要とされない機能や包装を省き低価格化を実現させたトップバリュのサブカテゴリー「ベストプライス by トップバリュ」の販売に努力を傾注いたしました。

新規出店としては、5月に上江別店（江別市）を開店し、道央圏の安定的な成長基盤の確立に努めてまいりました。

既存店の活性化では、お客さまのニーズに対応するため、地域特性に応じた品揃えの見直しや、売場の拡縮を行い、店舗規模に応じたモデル店舗の構築にも努力を傾注いたしました。

また、経費対策の実行により当初計画から約6億円の削減をおこないました。

当第2四半期に入り売上のトレンドは回復傾向にあるものの、荒利益率が低迷し、厳しい状況となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は384億43百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失は5億95百万円（前年同四半期98百万円の営業損失）、経常損失は5億68百万円（前年同四半期66百万円の経常損失）となりました。四半期純利益は、固定資産の減損損失3億51百万円等の発生により9億40百万円の四半期純損失（前年同四半期3億73百万円の四半期純利益）となりました。

※ 前年同四半期増減率・金額は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ11億8百万円減少し、65億21百万円となりました。これは、現金及び預金が8億45百万円、売掛金が2億2百万円、商品が2億40百万円それぞれ減少し、未収入金が2億28百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8億36百万円減少し、198億68百万円となりました。これは、有形固定資産が3億54百万円、建設協力金が3億49百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ19億44百万円減少し、263億89百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ7億57百万円減少し、138億36百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が21億17百万円、設備関係支払手形が4億40百万円それぞれ減少し、短期借入金が16億85百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億25百万円減少し、68億35百万円となりました。これは、長期借入金が1億12百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ9億82百万円減少し、206億71百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ9億61百万円減少し、57億18百万円となりました。これは、利益剰余金が9億82百万円減少したこと等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における北海道経済は一部に改善の兆しが見られたものの、個人消費につきましては、生活必需品に至まで節約志向が一段と強まり低調のまま推移いたしました。当社は小売業界全体と概ね同様の推移をしており、経済環境、天候不順などから全体的に厳しく、業績面への影響が顕著となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績予想は、営業収益は前年より2.8%増加いたしました。前回予想から3.9%下回る見込であります。また、利益面でも前回予想を上記の表のとおり下回る見込です。これは厳しい環境により営業収益の減少、売上荒利益率の低下をカバーするため経費削減に努力し、主に水道光熱費、雑費等の販売費及び一般管理費で当初計画に比べて6億円削減いたしました。営業利益で5億円の減少見込みとなりました。四半期純利益につきましては減損損失が3億51百万円発生したことによりです。

通期業績予想につきましては前回予想を修正しておりません。現在、上期計画に対し下回った上記の各項目の挽回に向け、大幅な組織改革により現場力の強化、商品政策改革などの諸施策を推進中であります。これらの進捗状況を確認しながら第3四半期以降の見通し等を精査中であります。業績予想修正の必要が生じた場合は直ちに開示いたします。

以上の内容により、2009年9月7日公表の「業績予想修正に関するお知らせ」にて営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益をそれぞれ修正いたしました。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準の変更

- ① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,580	1,195,152
売掛金	404,458	607,186
商品	2,109,339	2,349,365
貯蔵品	14,275	19,645
繰延税金資産	180,210	178,988
未収入金	2,554,034	2,325,721
その他	945,470	987,202
貸倒引当金	△36,043	△33,435
流動資産合計	6,521,324	7,629,826
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,799,823	5,933,680
土地	3,152,094	3,155,426
その他(純額)	1,849,027	2,065,939
有形固定資産合計	10,800,944	11,155,047
無形固定資産	24,544	30,814
投資その他の資産		
投資有価証券	163,035	151,472
繰延税金資産	1,107,190	1,102,306
敷金	4,004,310	4,055,209
建設協力金	3,324,401	3,673,694
その他	736,447	837,925
貸倒引当金	△292,369	△301,857
投資その他の資産合計	9,043,016	9,518,751
固定資産合計	19,868,505	20,704,612
資産合計	26,389,830	28,334,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,467,987	8,585,242
短期借入金	1,958,351	273,132
1年内返済予定の長期借入金	1,795,617	1,890,410
未払法人税等	40,459	45,343
引当金	21,339	89,244
設備関係支払手形	351,314	791,523
その他	3,201,454	2,919,315
流動負債合計	13,836,523	14,594,211
固定負債		
長期借入金	4,995,341	5,107,760
引当金	377,296	376,753
その他	1,462,519	1,575,922
固定負債合計	6,835,156	7,060,436
負債合計	20,671,680	21,654,647

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	3,543,792	4,525,962
自己株式	△196,742	△200,743
株主資本合計	5,730,334	6,708,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,147	△28,710
評価・換算差額等合計	△17,147	△28,710
新株予約権	4,964	—
純資産合計	5,718,150	6,679,791
負債純資産合計	26,389,830	28,334,439

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	37,725,682
売上原価	29,166,730
売上総利益	8,558,952
その他の営業収入	718,059
営業総利益	9,277,011
販売費及び一般管理費	9,872,480
営業損失(△)	△595,469
営業外収益	
受取利息	27,863
その他	49,609
営業外収益合計	77,473
営業外費用	
支払利息	47,925
その他	3,028
営業外費用合計	50,954
経常損失(△)	△568,950
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,147
特別利益合計	8,147
特別損失	
前期損益修正損	1,985
固定資産除却損	8,929
減損損失	351,835
店舗閉鎖損失	1,090
特別損失合計	363,841
税引前四半期純損失(△)	△924,644
法人税、住民税及び事業税	22,051
法人税等調整額	△6,107
法人税等合計	15,944
四半期純損失(△)	△940,588

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△924,644
減価償却費	565,933
減損損失	351,835
退職給付引当金の増減額(△は減少)	542
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△80,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,878
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	12,163
受取利息及び受取配当金	△29,128
支払利息	47,925
固定資産除却損	8,929
売上債権の増減額(△は増加)	202,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	245,395
未収入金の増減額(△は増加)	△228,312
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,117,255
未払金の増減額(△は減少)	△109,047
未払費用の増減額(△は減少)	△49,739
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,796
預り金の増減額(△は減少)	381,287
預り保証金の増減額(△は減少)	△83,624
その他	14,726
小計	△1,762,432
利息及び配当金の受取額	17,359
利息の支払額	△53,017
法人税等の支払額	△26,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,825,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△835,130
敷金の差入による支出	△68,913
敷金の回収による収入	119,812
建設協力金の回収による収入	359,475
その他	△32,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,685,219
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,207,212
自己株式の取得による支出	△136
配当金の支払額	△41,108
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△845,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,580

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 2008年2月1日 至 2008年7月31日)
	金額(千円)
I 売上高	36,713,648
II 売上原価	27,941,977
売上総利益	8,771,670
III その他の営業収入	669,473
営業総利益	9,441,143
IV 販売費及び一般管理費	9,539,486
営業損失(△)	△98,342
V 営業外収益	85,316
受取利息	28,811
その他	56,504
VI 営業外費用	53,945
支払利息	38,378
その他	15,566
経常損失(△)	△66,971
VII 特別利益	16,308
VIII 特別損失	57,063
税引前四半期純損失(△)	△107,726
法人税、住民税及び事業税	21,730
法人税等調整額	△502,674
四半期純利益	373,217

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 2008年2月1日 至 2008年7月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△ 107,726
減価償却費	523,586
減損損失	12,002
退職給付引当金の減少額	△ 2,963
貸倒引当金の増加額	7,711
役員賞与引当金の増加額	5,362
役員退職慰労引当金の減少額	△ 11,850
受取利息及び受取配当金	△ 30,757
支払利息	38,378
固定資産除却損	19,298
売掛金の増加額	△ 50,364
たな卸資産の増加額	△ 99,507
未収入金の増加額	△ 188,268
仕入債務の増加額	195,240
未払金の減少額	△ 229,786
未払費用の増加額	134,746
未払消費税等の減少額	△ 10,390
未収消費税等の減少額	10,967
預り保証金の減少額	△ 47,894
その他	397,657
小計	565,441
利息及び配当金の受取額	18,597
利息の支払額	△ 36,151
法人税等の支払額	△ 136,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,134
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 815,589
敷金の支払による支出	△ 102,829
敷金の回収による収入	8,912
建設協力金の支払による支出	△ 233,000
建設協力金の回収による収入	274,081
その他	△ 116,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 985,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△ 17,599
長期借入れによる収入	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 918,930
自己株式の取得による支出	△ 188,493
配当金の支払額	△ 54,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,618
IV 現金及び現金同等物の増加額	246,554
V 現金及び現金同等物の期首残高	242,998
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額	196,008
VII 現金及び現金同等物の期末残高	685,561